

平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	996	44.8	30	—	37	—	38	—
27年6月期第1四半期	687	△1.6	△83	—	△80	—	△74	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 29百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	3.94	—
27年6月期第1四半期	△7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	2,394	1,236	50.2
27年6月期	2,645	1,208	44.2

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,202百万円 27年6月期 1,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	△5.1	65	—	60	—	30	—	3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	10,215,400 株	27年6月期	10,215,400 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	515,900 株	27年6月期	515,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	9,699,500 株	27年6月期1Q	9,699,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日、以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善により緩やかな回復がみられましたが、一方で中国を始めとした新興国において景気減速の傾向がみられるなど不安定要素も多く、先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの情報技術事業においては、金融機関や公共投資によるシステム投資が拡大し、サービス内容ではシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加しております。

このような状況の下、当社グループでは2014年6月期からの3ヵ年の中期経営計画の3年度目として、年度テーマ「創造」に基づき、潜在需要の掘り起こしによる顧客の創造と時流に適合した新サービスの創出による事業の拡大を図った取り組みを行なっております。また、全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、管理体制の整備を進めております。

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日、以下「前第1四半期」という。)に比べ308百万円増加し、996百万円(前第1四半期は売上高687百万円、前年同四半期比44.8%増)、営業利益30百万円(前第1四半期は営業損失83百万円)、経常利益37百万円(前第1四半期は経常損失80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円(前第1四半期は、四半期純損失74百万円)となっております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、当第1四半期において消防指令台システムのライセンス販売1件と、地方公共団体から受注したクラウドを活用した情報ネットワーク構築及びこれに伴うシステム機器の納品があり、売上高は708百万円と前年同四半期に比べ249百万円の増加となりました。消防通信指令システムの案件については、当期に発生する見込みの納品後における現地対応や不具合対応の費用に対し、前期において119百万円の製品保証引当金を計上しておりましたが、当第1四半期ではほぼ予定通りの進捗状況となっており、当第1四半期では製品保証引当金の見積り変更は行っておりません。なお、当第1四半期末における製品保証引当金の残高は63百万円となっております。新サービス創出の取り組みとしてはマイナンバー管理クラウドサービスSYMPROBUS SecureNum、Android OS端末を活用したフィールド業務支援ソリューションSYMPROBUS MOVE等の新商品の開発を進めました。また当期より全員参加型のマネジメント体制(A-WING)を導入し、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備しております。

ASロカス株式会社では、既存の案件に加え、前期に引き続き国勢調査に伴う統計調査システム関連の売上があり、売上高は109百万円(前第1四半期比32百万円増)となりました。新規の取り組みとして「UAV(無人航空機)を利用したげんげれ危険個所監視システムの試作開発」が、当第1四半期において国の政策に基づく助成金に採択されました。

ACMO Sソーシングサービス株式会社では、企業向けシステム開発及び病院内情報システムの運用共に順調に推移致しました。継続して社員の採用と教育に努めておりますが、新規の医療関係の運用案件を中心にこれら採用した社員の稼働が増えたことにより売上高は105百万円(前第1四半期比22百万円増)となりました。

ITソリューション事業の売上高は924百万円(前第1四半期は618百万円、前年同四半期比49.4%増)、営業利益49百万円(前第1四半期は営業損失62百万円)となっております。

(ITサービス事業)

株式会社ジズスタッフでは、お客様のニーズや情報収集を行うとともに、プッシュ型の営業を展開していくため営業体制を強化致しました。労働安全衛生法の改正により2015年12月より義務化されるストレスチェック等のEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)関連業務については市場の拡大が見込まれることから、この分野の受注に注力致しました。受注案件は小型のものが多いものの当第1四半期では売上高57百万円(前年同四半期比3百万円増)と前年同四半期並の売上規模を確保致しました。

株式会社エクスカルでは、固定費削減の一環として2015年8月に本社オフィスを移転致しました。移転にかかる損失については前期に事務所移転費用引当金を計上しており、当期に新たに発生した損失はありません。当第1四半期の売上高は26百万円(前年同四半期比0.7百万円減)となっております。

ITサービス事業の売上高は84百万円(前第1四半期は81百万円、前年同四半期比3.1%増)、営業損失7百万円(前第1四半期は営業損失9百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

総資産は前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,394百万円となりました。これは現金及び預金が201百万円、のれんが償却により14百万円減少したことが主な要因であります。

②負債

負債は前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、1,157百万円となりました。これは買掛金102百万円、未払費用133百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、1,236百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少5百万円、非支配株主持分の減少4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月4日付の「平成27年6月期 決算短信」にて公表いたしました平成28年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,675	1,338,279
受取手形及び売掛金	486,443	482,126
商品	63,871	24,328
仕掛品	51,622	92,797
繰延税金資産	724	1,499
その他	67,638	49,008
貸倒引当金	△161	△228
流動資産合計	2,209,814	1,987,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,086	241,812
減価償却累計額	△137,775	△139,542
建物及び構築物（純額）	101,310	102,269
工具、器具及び備品	122,523	133,046
減価償却累計額	△87,259	△90,668
工具、器具及び備品（純額）	35,264	42,378
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	205,411	213,484
無形固定資産		
のれん	76,945	62,004
ソフトウェア	40,064	39,540
その他	1,335	1,565
無形固定資産合計	118,346	103,110
投資その他の資産		
投資有価証券	34,388	26,786
その他	77,915	62,832
投資その他の資産合計	112,303	89,619
固定資産合計	436,060	406,214
資産合計	2,645,875	2,394,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,312	104,556
短期借入金	368,370	418,337
1年内返済予定の長期借入金	58,344	52,742
未払金	149,752	119,278
未払費用	268,787	135,027
未払法人税等	31,916	9,208
賞与引当金	18,199	75,256
事務所移転費用引当金	18,435	—
製品保証引当金	119,587	63,061
その他	56,409	53,561
流動負債合計	1,297,114	1,031,030
固定負債		
長期借入金	59,411	50,427
退職給付に係る負債	59,015	59,015
繰延税金負債	15,002	11,727
その他	6,829	5,121
固定負債合計	140,257	126,291
負債合計	1,437,371	1,157,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△657,756	△619,503
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,157,864	1,196,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	5,971
その他の包括利益累計額合計	11,190	5,971
非支配株主持分	39,449	34,614
純資産合計	1,208,503	1,236,704
負債純資産合計	2,645,875	2,394,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	687,900	996,389
売上原価	508,840	717,218
売上総利益	179,060	279,171
販売費及び一般管理費	263,020	248,198
営業利益又は営業損失(△)	△83,960	30,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	146	141
保険配当金	3,358	3,655
その他	971	4,446
営業外収益合計	4,476	8,242
営業外費用		
支払利息	1,270	1,501
その他	2	2
営業外費用合計	1,272	1,503
経常利益又は経常損失(△)	△80,756	37,712
特別利益		
事務所移転費用引当金戻入益	—	5,303
特別利益合計	—	5,303
特別損失		
固定資産除却損	—	452
特別退職金	—	2,997
特別損失合計	—	3,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△80,756	39,566
法人税、住民税及び事業税	2,636	6,097
法人税等調整額	△5,301	△1,337
法人税等合計	△2,665	4,759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,091	34,806
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,348	△3,447
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,743	38,253

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,091	34,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,201	△5,218
その他の包括利益合計	2,201	△5,218
四半期包括利益	△75,889	29,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,541	33,035
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,348	△3,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	606,176	81,723	687,900	—	687,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,490	—	12,490	△12,490	—
計	618,666	81,723	700,390	△12,490	687,900
セグメント損失(△)	△62,278	△9,827	△72,106	△11,854	△83,960

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△11,854千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△12,271千円、その他の調整額416千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	912,111	84,277	996,389	—	996,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,130	—	12,130	△12,130	—
計	924,241	84,277	1,008,519	△12,130	996,389
セグメント利益又は セグメント損失(△)	49,341	△7,367	41,974	△11,002	30,972

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,002千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△11,002千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。